

2025 年の省エネルギー政策の課題

～省エネ推進の両輪は持続的投資と一貫性のある政策

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
環境ユニット 省エネルギーグループマネージャー
研究主幹 金 星姫

世界のエネルギー効率改善動向

1. COP28 では、「1.5°C 目標」実現に向けて、世界のエネルギー効率の改善ペースを、2022 年実績の 2% から 2030 年まで毎年 4% へ倍増することに合意した。
2. 2022 年の世界の一次エネルギー消費の GDP 原単位（2015 年基準、PPP）の改善率は 2% であったが、2023 年、2024 年の改善率は 1% 程度にとどまる見通しとなっており、目標達成への道のりは険しい。
3. エネルギー需要の伸びが大きいのはインド、ASEAN などの新興国であり、今後は新興・途上国での省エネ取組強化がますます重要になる。

エネルギー需要サイドの省エネ・電化等への投資動向

4. 2024 年の省エネ・電化等への投資額は 2022 年比で 2.2% 増加の見通し。一方、IEA のネットゼロシナリオにおいては、2030 年には 2022 年水準の 3 倍に相当する約 1.9 兆ドルの省エネ投資が必要。
5. エネルギー需要サイドの効率改善策として電気自動車やヒートポンプなど電化への投資が増加しており、2024 年の電化等への投資額は 2022 年比約 18% 増に。一方、2024 年の省エネ投資額は 2022 年水準から約 7% 減少の見通し。
6. 省エネ・電化等への投資は主に欧州、中国、米国がけん引してきており、省エネポテンシャルの大きい新興・途上国での投資拡大が今後の課題である。

産業の省エネ

7. 中国の不動産景気後退に起因する投資減少の影響から、2023 年の世界の産業部門の省エネ投資額は減少したものの、2024 年は 2022 年並みに回復。
8. 省エネ政策については、タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピンなど途上国において産業部門のエネルギー管理制度の義務化が進んでおり、ま

た適用対象が拡大されるなど、エネルギー管理制度が強化されつつある。また、先進国では、企業のエネルギー情報開示を強化。

民生の省エネ

9. 高金利と中国の建設景気後退、EU の助成措置の縮小などの影響から 2024 年の建物への省エネ・電化への投資は 2022 年のピークに同年より減少の見通し。
10. EU では、2050 年までに EU 内の建物すべてのゼロエミッション化を目指す「建物エネルギー性能指令 (EPBD) の改正案」が 2024 年 4 月に成立し、既存建物の改修を通じた省エネ強化が図られている。中国では 2024 年から建材と機器の買い替えにおける省エネ支援を拡大。
11. また、データセンターの電力需要増を背景に、EU ではデータセンター毎のエネルギー使用量や効率の実績についての情報公開を求めており、中国では新設・既設のデータセンターの PUE 目標を強化した。日本でも省エネベンチマーク制度の対象としてデータセンターが追加された。
12. AI 活用による電力需要の増加に注目が集まるが、同時に世界では AI 活用と省エネに関する研究や実証も進んでいる。AI クラウドの活用が、2050 年に米国の商業ビルのエネルギー消費と CO2 排出量を BAU より 8~19%削減できるとする研究もある。

運輸の省エネ

13. EU での補助金の縮小・廃止などの影響もあり、EV の販売は急速な成長からペースダウン。
14. 世界の EV の 90%以上が中国、EU、米国で売られているが、中国以外の新興・途上国での EV 販売が伸びており、2024 年、前年比約 40%増加。
15. 米国運輸省は 2027~2031 年モデルの乗用車と小型トラック (LDV) の企業平均燃費基準 (CAFE : Corporate Average Fuel Economy Standards) などの燃費基準を強化したが、トランプ政権では基準値を大幅に緩める方向で見直す可能性が高い。

国内の省エネ

16. 国内では省エネ法改正に伴い非化石への転換が求められているが、非化石転換目標の達成のためには安定的な非化石電力の調達などが今後の課題。
17. また、エネルギー効率改善が停滞している事業者への対応や中小企業の省エネ取組促進、機器の省エネのみならず非化石転換を促す制度設計、AI・デジタルの活用した省エネ取組促進などが今後の課題。

以上